



2025年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年9月11日

上場会社名 株式会社ナレルグループ

上場取引所

東

コード番号 9163

URL <https://nareru-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小林 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 後藤 洋平

(TEL) 03-6268-9036

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	17,926	13.4	2,261	5.2	2,207	4.5	1,598	7.4	1,598	7.4	1,598	7.4
2024年10月期第3四半期	15,801	21.0	2,149	17.7	2,112	18.2	1,488	20.9	1,488	20.9	1,488	20.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年10月期第3四半期	182	93	181	99
2024年10月期第3四半期	174	42	170	73

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年10月期第3四半期	23,410		14,002		14,002		59.8	
2024年10月期	23,617		13,440		13,440		56.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2025年10月期	—	55.00	—		
2025年10月期(予想)				60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり当 期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,650	18.7	6,860	15.5	3,310	6.4	3,220	5.2	2,330	6.5	267	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 一般社団法人全国建設人、除外 一社 (社名) 一
材協会

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 3 Q	8,749,349株	2024年10月期	8,721,665株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	31株	2024年10月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 3 Q	8,738,782株	2024年10月期 3 Q	8,536,434株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年11月1日～2025年7月31日）における日本経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、国内景気を抑制するリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

当社グループが主に技術者を派遣する建設業界については、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きがみられたことから、需要は堅調に推移しました。一方で、建設業界は技術者の高齢化と若手人材の不足といった構造的課題を抱えており、人手不足は依然として深刻です。このような背景から、技術者派遣に対するニーズは更に高まっていくことが想定されます。

このような環境の下、当社グループの主要事業である建設ソリューション事業では、顧客企業からの強い需要に応えるため、営業や採用の機能強化を図りつつ、技術者の育成支援と退職率の低減に向けた取り組みを推進しました。また、プラントエンジニアリング業界を中心に派遣領域の拡大に努めたほか、建設DXコンサルティングなど新たなサービスの育成を進めました。ITソリューション事業では、営業力とエンジニアの技術力の双方を高めることで、システム開発における上流工程案件の獲得増加を図っております。

以上の結果、建設ソリューション事業・ITソリューション事業ともに技術者の稼働人数が伸長したことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は17,926,756千円（前第3四半期連結累計期間比13.4%増加）となりました。営業利益は、2,261,518千円（同5.2%増加）となりました。積極的な採用投資により第3四半期連結会計期間における技術者の採用数が計画を超過したことに加え、営業・採用部門の人員強化に努めたことなどから、原価ならびに販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により増益となりました。これらを受け、税引前四半期利益は2,207,370千円（同4.5%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,598,621千円（同7.4%増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（建設ソリューション事業）

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当第3四半期連結累計期間の最終月（2025年7月度）における技術者の在籍人数は3,599人（前年同月比373人増加）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における月次平均稼働人数は3,096人（前第3四半期連結累計期間比352人増加）となりました。一方、月次平均稼働率（研修生除く）は93.3%（同0.6%減少）と低下しました。また、当第3四半期連結累計期間の月次平均契約単価については、519千円（同10千円増加）となりました。

建設ソリューション事業では、営業・採用の機能強化に継続的に取り組みつつ、顧客企業の需要に応えるために技術者の育成に注力しました。営業面では、大型再開発プロジェクト等により人材ニーズが高まる都市部を中心に活動を強化し、既存顧客との関係深化および新規顧客の開拓を通じて、新規案件の獲得に努めました。その結果、稼働率は想定を下回ったものの、技術者の稼働人数は順調に増加し、増収に寄与しました。採用面では、採用プロセスの見直しと積極的な採用投資が奏功し、当第3四半期連結会計期間の採用数は計画を超過しました。

以上の結果、同事業の売上収益は16,044,078千円（前第3四半期連結累計期間比13.5%増加）、セグメント利益は1,818,102千円（同1.4%増加）となりました。

（ITソリューション事業）

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社A T J Cの当第3四半期連結累計期間の最終月（2025年7月度）における技術者の在籍人数は427人（前年同月比29人増加）、当第3四半期連結累計期間の月次平均稼働人数は360人（前第3四半期連結累計期間比24人増加）となりました。一方、月次平均稼働率は92.7%（同0.7%減少）に低下しました。当第3四半期連結累計期間の月次平均契約単価は523千円（同11千円増加）となりました。

稼働率は想定を下回ったものの、システム開発における上流工程案件の獲得を背景とした契約単価の上昇に加え、稼働人数の増加が業績の成長に寄与しました。引き続き、営業力を強化するとともに、未経験者の育成と既存技術者のスキル向上に注力し、上流工程案件のさらなる獲得を目指します。

以上の結果、同事業の売上収益は1,882,678千円（前第3四半期連結累計期間比13.0%増加）、セグメント利益は112,022千円（同1.9%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、7,826,906千円（前連結会計年度末比99,664千円減少）であります。これは主に、営業債権が124,373千円増加した一方で、現金及び現金同等物が237,420千円減少したことによるものであります。非流動資産合計は、15,583,874千円（同107,026千円減少）であります。これは主に、有形固定資産が33,119千円増加した一方で、使用権資産が179,943千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、23,410,781千円（同206,690千円減少）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、6,379,712千円（前連結会計年度末比137,228千円減少）であります。これは主に、未払法人所得税が264,416千円減少したことによるものであります。非流動負債合計は、3,028,972千円（同630,907千円減少）であります。これは主に、借入金が535,713千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、9,408,685千円（同768,136千円減少）となりました。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、14,002,095千円（前連結会計年度末比561,445千円増加）であります。その主な内訳は、剰余金の配当があった一方で親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により、利益剰余金が547,562千円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額127,879千円を含めた結果、4,279,417千円（前連結会計年度末比237,420千円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、1,477,786千円（前第3四半期連結累計期間は1,012,129千円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額894,100千円があった一方で、税引前四半期利益2,207,370千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、173,716千円（前第3四半期連結累計期間は6,213千円の支出）となりました。これは主に、その他の金融資産の取得による支出101,854千円や有形固定資産の取得による支出55,549千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1,669,370千円（前第3四半期連結累計期間は1,666,626千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額985,130千円や長期借入金の返済による支出535,713千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,516,838	4,279,417
営業債権	3,204,459	3,328,832
その他の金融資産	53,819	31,184
その他の流動資産	151,454	187,471
流動資産合計	7,926,570	7,826,906
非流動資産		
有形固定資産	178,592	211,711
使用権資産	597,208	417,265
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	20,127	27,876
その他の金融資産	310,677	321,954
繰延税金資産	508,348	529,284
その他の非流動資産	1,258	1,094
非流動資産合計	15,690,901	15,583,874
資産合計	23,617,471	23,410,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	36,842	36,576
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	227,779	204,225
未払法人所得税	455,042	190,625
その他の金融負債	130,132	401,549
その他の流動負債	2,952,860	2,832,452
流動負債合計	6,516,941	6,379,712
非流動負債		
借入金	2,857,148	2,321,435
リース負債	348,787	199,755
退職給付に係る負債	324,461	377,909
引当金	129,483	129,873
非流動負債合計	3,659,880	3,028,972
負債合計	10,176,821	9,408,685
資本		
資本金	403,280	420,028
資本剰余金	8,550,549	8,563,870
利益剰余金	4,431,735	4,979,297
自己株式	—	△77
その他の資本の構成要素	55,084	38,975
親会社の所有者に帰属する 持分合計	13,440,650	14,002,095
資本合計	13,440,650	14,002,095
負債及び資本合計	23,617,471	23,410,781

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上収益	15,801,556	17,926,756
売上原価	△11,544,680	△13,199,743
売上総利益	4,256,876	4,727,012
販売費及び一般管理費	△2,116,080	△2,468,549
その他の収益	9,088	6,131
その他の費用	△741	△3,076
営業利益	2,149,142	2,261,518
金融収益	553	2,086
金融費用	△37,313	△56,234
税引前四半期利益	2,112,382	2,207,370
法人所得税費用	△623,457	△608,748
四半期利益	1,488,924	1,598,621
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,488,924	1,598,621
四半期利益	1,488,924	1,598,621
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	174.42	182.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	170.73	181.99

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期利益	1,488,924	1,598,621
四半期包括利益	1,488,924	1,598,621
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,488,924	1,598,621
四半期包括利益	1,488,924	1,598,621

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	確定 給付 制度の 再測定	合計		
2023年11月1日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	—	211,622	—	211,622	12,177,215	12,177,215
四半期利益	—	—	1,488,924	—	—	—	—	1,488,924	1,488,924
四半期包括利益	—	—	1,488,924	—	—	—	—	1,488,924	1,488,924
新株の発行（新株 予約権の行使）	127,267	127,267	—	—	△8,935	—	△8,935	245,599	245,599
剰余金の配当	—	—	△1,230,129	—	—	—	—	△1,230,129	△1,230,129
株式報酬	3,714	△337	—	—	22,537	—	22,537	25,913	25,913
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	145,989	—	△145,989	—	△145,989	—	—
所有者との 取引額等合計	130,981	126,929	△1,084,139	—	△132,388	—	△132,388	△958,616	△958,616
2024年7月31日 残高	379,350	8,524,592	3,724,346	—	79,234	—	79,234	12,707,523	12,707,523

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2024年11月1日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	—	55,084	13,440,650	13,440,650
四半期利益	—	—	1,598,621	—	—	—	—	1,598,621	1,598,621
四半期包括利益	—	—	1,598,621	—	—	—	—	1,598,621	1,598,621
新株の発行(新株 予約権の行使)	11,750	11,750	—	—	—	—	—	23,500	23,500
自己株式の取得	—	—	—	△77	—	—	—	△77	△77
剰余金の配当	—	—	△1,004,402	—	—	—	—	△1,004,402	△1,004,402
株式報酬	4,997	1,571	—	—	—	—	—	6,569	6,569
連結範囲の変動	—	—	△62,766	—	—	—	—	△62,766	△62,766
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	16,109	—	△16,109	—	△16,109	—	—
所有者との 取引額等合計	16,747	13,321	△1,051,059	△77	△16,109	—	△16,109	△1,037,176	△1,037,176
2025年7月31日 残高	420,028	8,563,870	4,979,297	△77	38,975	—	38,975	14,002,095	14,002,095

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,112,382	2,207,370
減価償却費及び償却費	196,463	210,501
株式報酬費用	25,913	6,569
金融収益及び金融費用	36,760	54,148
有形固定資産除却損	—	2,994
営業債権の増減額(△は増加)	△349,774	△117,608
営業債務の増減額(△は減少)	△767	△14,170
未払費用の増減額(△は減少)	207,236	181,765
未払賞与の増減額(△は減少)	△276,299	△153,217
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,255	53,447
その他	△34,803	△6,935
小計	1,963,366	2,424,865
利息及び配当金の受取額	42	2,086
利息の支払額	△36,101	△55,065
法人所得税の支払額	△915,176	△894,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,129	1,477,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,531	△55,549
無形資産の取得による支出	△3,639	△16,670
貸付による支出	△6,535	△963
貸付金の回収による収入	8,511	1,243
その他の金融資産の取得による支出	△15,188	△101,854
その他の金融資産の回収による収入	23,170	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,213	△173,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△535,713	△535,713
リース負債の返済による支出	△164,564	△171,949
株式の発行による収入	245,599	23,500
配当金の支払額	△1,211,947	△985,130
その他	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,626	△1,669,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660,710	△365,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,222	4,516,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,512	4,279,417

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第3四半期連結累計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
I A S 第 1 号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
I A S 第 7 号 I F R S 第 7 号	キャッシュ・フロー 計算 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を 要求する改訂
I F R S 第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やSES（システムエンジニアリングサービス）契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	I Tソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	14,136,019	1,665,536	15,801,556	—	15,801,556
セグメント間の売上収益	—	19,789	19,789	△19,789	—
合計	14,136,019	1,685,326	15,821,346	△19,789	15,801,556
セグメント利益	1,793,453	114,229	1,907,682	241,460	2,149,142
金融収益					553
金融費用					△37,313
税引前四半期利益					2,112,382

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	I Tソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	16,044,078	1,882,678	17,926,756	—	17,926,756
セグメント間の売上収益	—	22,266	22,266	△22,266	—
合計	16,044,078	1,904,945	17,949,023	△22,266	17,926,756
セグメント利益	1,818,102	112,022	1,930,124	331,393	2,261,518
金融収益					2,086
金融費用					△56,234
税引前四半期利益					2,207,370

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,488,924	1,598,621
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,488,924	1,598,621
発行済普通株式の期中平均株式数	8,536,434株	8,738,782株
基本的1株当たり四半期利益	174.42円	182.93円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,488,924	1,598,621
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,488,924	1,598,621
発行済普通株式の期中平均株式数	8,536,434株	8,738,782株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	184,626株	45,164株
希薄化効果の調整後	8,721,060株	8,783,946株
希薄化後1株当たり四半期利益	170.73円	181.99円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。